

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第10期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | セブンシーズホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤堂 裕隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区南青山三丁目8番37号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5771 - 8531 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 関 裕司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区南青山三丁目8番37号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5771 - 8531 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 関 裕司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第9期 第1四半期連結 累計期間 | 第10期 第1四半期連結 累計期間 | 第9期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 506,310 | 814,001 | 2,316,039 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 140,736 | 775 | 61,815 |
| 四半期純損失 () 又は 当期純利益 (千円) | 107,859 | 9,165 | 152,256 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 105,684 | 9,165 | 119,186 |
| 純資産額 (千円) | 1,564,162 | 1,779,855 | 1,789,021 |
| 総資産額 (千円) | 3,231,174 | 2,611,505 | 2,686,894 |
| 1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純 利益金額 (円) | 1.99 | 0.11 | 2.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.4 | 68.2 | 66.6 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益2百万円を計上しておりますが、平成20年3月期から平成25年3月期まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日）における我が国経済は、アベノミクスを背景とした円安・株高等、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、新興国の景気減速や輸入原材料価格高騰といった側面もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における事業構造の転換、競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、前連結会計年度より事業を開始したサービス事業が売上に貢献したことにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は814百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【メディア&マーケティング事業】

出版関連におきましては、広告代理店業務及びコンビニエンスストア向け商材の委託出版物が堅調に推移し、返品も想定内となった結果、売上高287百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

【カードソリューション事業】

タクシー会社向けカード決済端末サービスは、新規導入も一定数あったことから順調に推移し、売上高188百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

【サービス事業】

債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得し、同法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行った結果、売上高338百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失129百万円）となり、サービス事業に係る創立費及び開業費償却の計上等により経常利益は0百万円（前年同四半期は経常損失140百万円）となりました。また、法人税等を計上したことにより、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純損失107百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまで自社媒体を出版する事業モデルから、出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしております。出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現しており、コンビニエンスストア向け商材や営業代行事業を強化し、安定的な収益が見込める事業を展開してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しております。引き続き営業強化を行うことに加え、更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービサー事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得し、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。当第1四半期連結累計期間に営業黒字化を実現し、安定して収益を上げられるよう鋭意努力してまいります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、引き続き固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 250,000,000 |
| 計 | 250,000,000 |

(注)平成25年6月28日の株主総会決議により、平成25年10月1日より、発行可能株式総数は3,800,000株となります。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 97,498,824 | 97,498,824 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は、 1,000株でありま す。 |
| 計 | 97,498,824 | 97,498,824 | - | - |

(注)平成25年6月28日の株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、100株を1株とする株式併合及び1単元の株式数を100株とすることが決議されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | - | 97,498,824 | - | 3,668,857 | - | 1,265,950 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,846,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 82,470,000 | 82,470 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 182,824 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 97,498,824 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 82,470 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株) | 東京都港区南青山 3-8-37 | 14,846,000 | - | 14,846,000 | 15.22 |
| 計 | - | 14,846,000 | - | 14,846,000 | 15.22 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 277,922 | 415,018 |
| 売掛金 | 816,622 | 763,138 |
| 買取債権 | 731,692 | 670,869 |
| たな卸資産 | 26,560 | 28,763 |
| 未収入金 | 463,118 | 382,594 |
| その他 | 80,631 | 77,160 |
| 貸倒引当金 | 4,704 | 4,595 |
| 流動資産合計 | 2,391,843 | 2,332,949 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,419 | 2,344 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 185,214 | 171,546 |
| その他(純額) | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 187,633 | 173,890 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 49,962 | 46,393 |
| その他 | 13,526 | 12,777 |
| 無形固定資産合計 | 63,488 | 59,170 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 337,594 | 337,294 |
| その他 | 29,880 | 34,096 |
| 貸倒引当金 | 350,491 | 349,490 |
| 投資その他の資産合計 | 16,983 | 21,899 |
| 固定資産合計 | 268,105 | 254,961 |
| 繰延資産 | 26,944 | 23,595 |
| 資産合計 | 2,686,894 | 2,611,505 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 286,123 | 271,310 |
| 未払費用 | 274,419 | 271,922 |
| その他 | 323,693 | 274,539 |
| 流動負債合計 | 884,235 | 817,772 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13,636 | 13,878 |
| 固定負債合計 | 13,636 | 13,878 |
| 負債合計 | 897,872 | 831,650 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,668,857 | 3,668,857 |
| 資本剰余金 | 1,265,950 | 1,265,950 |
| 利益剰余金 | 277,325 | 286,490 |
| 自己株式 | 2,868,460 | 2,868,460 |
| 株主資本合計 | 1,789,021 | 1,779,855 |
| 純資産合計 | 1,789,021 | 1,779,855 |
| 負債純資産合計 | 2,686,894 | 2,611,505 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 506,310 | 814,001 |
| 売上原価 | 402,707 | 632,531 |
| 売上総利益 | 103,602 | 181,469 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 70,228 | 57,196 |
| その他 | 162,693 | 121,893 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 232,922 | 179,089 |
| 営業利益又は営業損失() | 129,319 | 2,380 |
| 営業外収益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 27,485 | 1,109 |
| その他 | 10,387 | 1,802 |
| 営業外収益合計 | 37,873 | 2,912 |
| 営業外費用 | | |
| 創立費償却 | 1,498 | 1,498 |
| 開業費償却 | 1,234 | 1,851 |
| その他 | 46,558 | 1,168 |
| 営業外費用合計 | 49,290 | 4,517 |
| 経常利益又は経常損失() | 140,736 | 775 |
| 特別利益 | | |
| 受取設備負担金 | 35,355 | - |
| 特別利益合計 | 35,355 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,616 | - |
| 特別損失合計 | 1,616 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 106,997 | 775 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 862 | 2,532 |
| 法人税等調整額 | - | 7,408 |
| 法人税等合計 | 862 | 9,940 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 107,859 | 9,165 |
| 四半期純損失() | 107,859 | 9,165 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 107,859 | 9,165 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,938 | - |
| 為替換算調整勘定 | 8,763 | - |
| その他の包括利益合計 | 2,175 | - |
| 四半期包括利益 | 105,684 | 9,165 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 105,684 | 9,165 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社以外の借入債務に対して次の通り保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| セブンシーズマーケティングリサーチ(株) | 2,700千円 | セブンシーズマーケティングリサーチ(株) 1,800千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 34,450千円 | 15,145千円 |
| のれんの償却額 | 26,214 | 3,568 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しており、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,668百万円、資本準備金が1,265百万円となっております。

また、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失107百万円を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,222百万円から1,528百万円に増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------------|----------------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | メディア& マーケティング事業 | カードソ リューション 事業 | データセン ター事業 | サービサー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 201,422 | 182,371 | 122,516 | - | 506,310 | - | 506,310 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 201,422 | 182,371 | 122,516 | - | 506,310 | - | 506,310 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 110,024 | 21,430 | 9,687 | 10,440 | 89,347 | 39,972 | 129,319 |

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 39,972千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------------|----------------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | メディア& マーケティング事業 | カードソ リューション 事業 | サービサー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 287,092 | 188,647 | 338,261 | 814,001 | - | 814,001 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 287,092 | 188,647 | 338,261 | 814,001 | - | 814,001 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 6,960 | 32,571 | 7,653 | 33,264 | 30,884 | 2,380 |

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 30,884千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを売却したことにより、同事業から撤退しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失()金額 | 1円99銭 | 0円11銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失()金額(千円) | 107,859 | 9,165 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()金額(千円) | 107,859 | 9,165 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 54,215 | 82,652 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来嶋 真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。